

財政運営適正化計画調査表

- 調査表 1 … 財政運営適正化計画（数値）
- 調査表 2 … 財政運営適正化計画の概要（考え方等）
- 調査表 3 … 歳入（見込）額調
- 調査表 4 … 歳出（見込）額調
- 調査表 5 … 実質公債費比率（見込）調
- 調査表 6 … 将来負担比率（見込）調

令和元年 12 月

市町村名 （ 久米南町 ）

1 財政運営適正化計画

調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経常収支比率			財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H28	3,856	3,710	(5.7) 146	2,566	15.3	11.7	69.7	93.2%	21.6%	19.6%	0.20	4,365	1,862	146	938
H29	4,008	3,845	(6.1) 163	2,678	15.1	13.9	53.9	90.5%	21.4%	18.8%	0.21	4,049	1,826	146	748
H30	4,048	3,871	(6.9) 177	2,568	15.5	15.3	48.0	94.7%	22.8%	19.7%	0.23	3,631	1,858	146	628
R1	3,742	3,611	(5.1) 131	2,551	15.0	15.2	28.0	92.9%	22.9%	19.1%	0.24	3,415	1,893	146	500
R2	3,664	3,552	(4.4) 112	2,535	14.5	15.0	8.2	91.9%	26.2%	18.0%	0.24	3,227	1,957	146	500
R3	4,117	3,986	(5.2) 131	2,532	10.6	13.3	13.9	90.7%	26.3%	14.7%	0.23	3,504	1,956	146	500
R4	4,133	4,032	(4.0) 101	2,521	12.5	12.5	18.4	90.9%	26.5%	15.7%	0.23	3,740	1,895	146	500
R5	3,521	3,383	(5.5) 138	2,493	9.8	11.0	1.0	88.7%	26.9%	13.7%	0.23	3,694	2,075	146	500
R6	3,560	3,375	(7.4) 185	2,496	9.0	10.4	0.0	88.3%	26.9%	13.6%	0.23	3,626	2,255	146	500

2 財政運営適正化計画の概要

調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針		厳しい財政状況のなか、限られた財源で多様化、複雑化する行政需要に的確に対応してゆくため、行政の守備範囲を再点検し、経費負担の適正化に努めるとともに、時代に対応した施策の選択や事務事業の整理統合等による行政効率の向上を図る。																																																																								
項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																							
歳入確保対策	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 (地方税徴収率の向上)	町税については、平成29年度以降、太陽光発電施設の稼働開始による固定資産税が増加している。H30徴収率は94.9%と前年度から0.1ポイント微減している。その他の税金については、人口減、高齢化の影響により減少傾向にある。	増収見込額 百万円 措置内容 税務住民課の推計による。 固定資産税……… H29より太陽光発電施設の稼働により大幅増																																																																							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	使用料については、保育所、公営住宅、公の施設使用料が主なもの。令和元年から保育料は無償化により減少している。自治事務については隣接町との均衡を考慮して設定している。	増収見込額 百万円 措置内容 保育使用料については、所得階層の捕捉が困難なこと、公営住宅使用料は、近年整備した住宅以外は老朽化の著しいものが大半を占めることから平成29年度以降も現行で推移すると予想される。その他の使用料も均衡を考慮し据え置くこととし、手数料も同様とする。																																																																							
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 (売却可能資産の処分)	普通財産の貸付では、土地、建物を貸し付けているが、建物については老朽化しており高額の使用料の設定は出来ない。土地も利便性の良い土地が少なく借手も少ない。	増収見込額 百万円 措置内容 売払の出来る財産については、処分を検討するが、計画期間内は土地、建物の貸付収入及び基金利子を見込む。なお、今後、民間活力を利用した町有地への賃貸住宅を推進していく予定ではあるが、現時点では見込んでいない。																																																																							
	その他の歳入確保	基金については、銀行等の定期預金で管理していたが、低金利が続き、運用益が激減しているが、平成30年度から有価証券購入等による基金の運用に取り組み、運用益による歳入増加を図っている。	増収見込額 百万円 措置内容																																																																							
歳出抑制策	職員定数の見直し状況	事務事業の整理、組織の合理化、適正配置等に努め、少数精鋭を基本に臨時職員及び嘱託職員等を効果的に活用し、職員数の削減を図り、人件費の抑制に取り組む。	職員数の現況及び将来見通し (単位:人) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>82</td> <td>81</td> <td>78</td> <td>81</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△1</td> <td>△3</td> <td>3</td> <td>△1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	職員数	82	81	78	81	80	80	80	80	増減		△1	△3	3	△1	0	0	0																																												
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																	
職員数	82	81	78	81	80	80	80	80																																																																		
増減		△1	△3	3	△1	0	0	0																																																																		
義務的経費の節減	人件費については、定員管理計画等に基づき純減を図っている。令和2年度から臨時職員が会計年度任用職員となるため調整を行っている。 公債費に関しては、現在高は順調に減少しているものの、現在、償還のピークを迎えているため、義務的経費の増による財政の硬直化が続いているが、令和2年以降大幅に減少に向かう見込みである。 しかしながら、起債については十分検討の上、今後も必要最小限の借入を行っていく。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>610</td> <td>621</td> <td>620</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>11</td> <td>△1</td> <td>80</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> 公債費の抑制 (単位:百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>518</td> <td>513</td> <td>494</td> <td>463</td> <td>378</td> <td>400</td> <td>346</td> <td>343</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△5</td> <td>△19</td> <td>△30</td> <td>△85</td> <td>22</td> <td>△54</td> <td>△3</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	610	621	620	700	700	700	700	700	増減		11	△1	80	0	0	0	0	うち行革分			0	1	1	1	1	1		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	518	513	494	463	378	400	346	343	増減		△5	△19	△30	△85	22	△54	△3	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																		
計画額	610	621	620	700	700	700	700	700																																																																		
増減		11	△1	80	0	0	0	0																																																																		
うち行革分			0	1	1	1	1	1																																																																		
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																		
計画額	518	513	494	463	378	400	346	343																																																																		
増減		△5	△19	△30	△85	22	△54	△3																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費に関しては、極力抑制しているが情報化への対応、デマンド交通の導入、また、多様化する住民ニーズへの対応などで増加傾向にある。</p> <p>物件費の抑制には、事務事業の見直しのほか、公共施設の統廃合も視野に入れ住民の理解を求めつつ行わなければならない。令和2年度から臨時職員が会計年度任用職員となるため調整を行っている。</p> <p>維持補修費に関しても、最小限にとどめているが、施設の老朽化等により増加傾向にある。</p>	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>523</td> <td>590</td> <td>600</td> <td>520</td> <td>520</td> <td>510</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>67</td> <td>10</td> <td>△ 80</td> <td>0</td> <td>△ 10</td> <td>△ 10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>16</td> <td>16</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>21</td> <td>38</td> <td>24</td> <td>25</td> <td>26</td> <td>27</td> <td>28</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>16</td> <td>△ 14</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	523	590	600	520	520	510	500	500	増減		67	10	△ 80	0	△ 10	△ 10	0	うち行革分			0	7	6	16	16	6		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	21	38	24	25	26	27	28	30	増減		16	△ 14	1	1	1	1	2	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																								
	計画額	523	590	600	520	520	510	500	500																																																																								
	増減		67	10	△ 80	0	△ 10	△ 10	0																																																																								
うち行革分			0	7	6	16	16	6																																																																									
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																									
計画額	21	38	24	25	26	27	28	30																																																																									
増減		16	△ 14	1	1	1	1	2																																																																									
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	<p>今後の建設事業については、多くが改築等の老朽化対策となることから、公共施設等総合管理計画を基本方針とし、計画的な施工と財源の確保を行う必要がある。</p> <p>直近では平成29～30には学校給食センターの立替えを行った。また、令和元年～4にかけては庁舎等複合施設の建替えを予定している。</p>	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>236</td> <td>313</td> <td>163</td> <td>256</td> <td>636</td> <td>612</td> <td>273</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>77</td> <td>△ 150</td> <td>93</td> <td>380</td> <td>△ 24</td> <td>△ 339</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額	236	313	163	256	636	612	273	273	増減		77	△ 150	93	380	△ 24	△ 339	0																																													
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																									
計画額	236	313	163	256	636	612	273	273																																																																									
増減		77	△ 150	93	380	△ 24	△ 339	0																																																																									
	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	<p>公営企業会計では、簡易水道、公共下水道の特別会計の繰出を行っている。</p> <p>公共下水道については加入率も上がっているが、当町の規模では使用料で維持費をまかなうのは難しく、毎年度、規格外繰出金を行っている。</p> <p>他の会計では、社会保障経費の増加に伴い、介護保険等に係る特別会計への繰出額増加が見込まれる。</p>	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R元</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>6</td> <td>9</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>3</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	計画額		6	9	10	10	10	10	10	増減			3	1	0	0	0	0																																													
	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6																																																																									
計画額		6	9	10	10	10	10	10																																																																									
増減			3	1	0	0	0	0																																																																									
	事務事業の見直し状況		削減見込額 百万円																																																																														
	その他の歳出合理化		削減見込額 百万円																																																																														
その他	政策評価の導入状況																																																																																
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	行政改革・財政状況について町ホームページへ掲載。																																																																															

3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	427,207		532,982	24.8%	509,713	△ 4.4%	507,143	△ 0.5%	512,547	1.1%	508,144	△ 0.9%	508,587	0.1%	505,483	△ 0.6%	503,878	△ 0.3%
市町村民税	173,046		180,467	4.3%	168,743	△ 6.5%	166,559	△ 1.3%	170,648	2.5%	167,263	△ 2.0%	168,973	1.0%	165,071	△ 2.3%	164,383	△ 0.4%
固定資産税	208,433		307,287	47.4%	296,414	△ 3.5%	295,100	△ 0.4%	296,322	0.4%	295,190	△ 0.4%	293,788	△ 0.5%	294,429	0.2%	293,334	△ 0.4%
その他	45,728		45,228	△ 1.1%	44,556	△ 1.5%	45,484	2.1%	45,577	0.2%	45,691	0.3%	45,826	0.3%	45,983	0.3%	46,161	0.4%
2 地方譲与税	67,426		67,193	△ 0.3%	67,728	0.8%	69,000	1.9%	69,000		69,000		69,000		69,000		69,000	
3 交付金	99,023		106,902	8.0%	108,554	1.5%	107,000	△ 1.4%	106,000	△ 0.9%	106,000		106,000		106,000		106,000	
4 地方特例交付金	1,173		1,393	18.8%	1,702	22.2%	3,000	76.3%	3,000		3,000		3,000		3,000		3,000	
5 地方交付税	2,022,499		2,029,225	0.3%	1,937,246	△ 4.5%	1,925,798	△ 0.6%	1,909,341	△ 0.9%	1,901,901	△ 0.4%	1,871,286	△ 1.6%	1,843,416	△ 1.5%	1,846,211	0.2%
普通交付税	1,872,059		1,884,347	0.7%	1,779,027	△ 5.6%	1,785,798	0.4%	1,769,341	△ 0.9%	1,761,901	△ 0.4%	1,741,286	△ 1.2%	1,713,416	△ 1.6%	1,716,211	0.2%
特別交付税	150,440		144,878	△ 3.7%	158,219	9.2%	140,000	△ 11.5%	140,000		140,000		130,000	△ 7.1%	130,000		130,000	
6 分・負担金、寄附金	36,469		43,025	18.0%	68,088	58.3%	70,000	2.8%	70,000		70,000		70,000		70,000		70,000	
7 使用料・手数料	54,473		52,499	△ 3.6%	52,522	0.0%	46,950	△ 10.6%	44,950	△ 4.3%	44,950		44,950		44,950		44,950	
8 国・県支出金	563,842		448,043	△ 20.5%	482,358	7.7%	461,842	△ 4.3%	383,900	△ 16.9%	383,900		383,900		383,900		383,900	
経常	293,135		295,221	0.7%	281,439	△ 4.7%	290,000	3.0%	290,000		290,000		290,000		290,000		290,000	
臨時	270,707		152,822	△ 43.5%	200,919	31.5%	161,842	△ 19.4%	93,900	△ 42.0%	93,900		93,900		93,900		93,900	
9 財産収入	2,034		2,479	21.9%	1,965	△ 20.7%	2,000	1.8%	2,000		2,000		2,000		2,000		2,000	
10 繰入金	229,636		282,803	23.2%	267,660	△ 5.4%	85,000	△ 68.2%	56,400	△ 33.6%	161,000	185.5%	211,000	31.1%		△ 100.0%		
11 繰越金	102,518		145,703	42.1%	162,858	11.8%	181,841	11.7%	131,287	△ 27.8%	111,549	△ 15.0%	130,894	17.3%	100,617	△ 23.1%	138,646	37.8%
12 地方債	156,382		235,770	50.8%	312,644	32.6%	162,701	△ 48.0%	255,501	57.0%	635,601	148.8%	611,901	△ 3.7%	272,901	△ 55.4%	272,901	
うち臨時財政対策債	97,482		99,070	1.6%	97,844	△ 1.2%	72,901	△ 25.5%	72,901		72,901		72,901		72,901		72,901	
うち合併特例債																		
13 その他	93,321		59,651	△ 36.1%	74,611	25.1%	120,000	60.8%	120,000		120,000		120,000		120,000		120,000	
歳入合計	3,856,003		4,007,668	3.9%	4,047,649	1.0%	3,742,275	△ 7.5%	3,663,926	△ 2.1%	4,117,045	12.4%	4,132,518	0.4%	3,521,267	△ 14.8%	3,560,486	1.1%
うち経常一般財源	2,469,860		2,596,411	5.1%	2,471,754		2,475,441		2,461,388		2,449,545		2,429,373		2,398,399		2,399,589	

4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円,%)

区 分	平成28年度決算			平成29年度決算			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	602,292		21.6%	609,677	1.2%	21.4%	620,959	1.9%	22.8%	620,000	△ 0.2%	22.9%	700,000	12.9%	26.2%	700,000		26.3%	700,000		26.5%	700,000		26.9%	700,000		26.9%
うち 職員給	386,130		—	392,456	1.6%	—		△ 100.0%	—	400,000		—	400,000		—	400,000		—	400,000		—	400,000		—	400,000		—
うち 退職手当	57,268		—	51,369		—			—	60,000		—	60,000		—	60,000		—	60,000		—	60,000		—	60,000		—
2 扶助費	276,189		4.4%	263,575	△ 4.6%	4.3%	241,974	△ 8.2%	4.7%	240,000	△ 0.8%	4.7%	248,880	3.7%	5.1%	258,089	3.7%	5.5%	267,638	3.7%	5.1%	277,541	3.7%	5.6%	287,810	3.7%	6.0%
3 公債費	514,647		19.6%	517,795	0.6%	18.8%	513,130	△ 0.9%	19.7%	493,988	△ 3.7%	19.1%	463,497	△ 6.2%	18.0%	378,162	△ 18.4%	14.7%	400,063	5.8%	15.7%	345,880	△ 13.5%	13.7%	343,345	△ 0.7%	13.6%
元利償還金	514,524		—	517,628	0.6%	—	513,111	△ 0.9%	—	493,988	△ 3.7%	—	463,497	△ 6.2%	—	378,162	△ 18.4%	—	400,063	5.8%	—	345,880	△ 13.5%	—	343,345	△ 0.7%	—
一時借入金利子	123		—	167		—	19		—			—			—			—			—			—			—
1~3 義務の経費計	1,393,128		45.6%	1,391,047	△ 0.1%	44.5%	1,376,063	△ 1.1%	47.2%	1,353,988	△ 1.6%	46.7%	1,412,377	4.3%	49.3%	1,336,251	△ 5.4%	46.5%	1,367,701	2.4%	47.3%	1,323,421	△ 3.2%	46.1%	1,331,155	0.6%	46.4%
4 物件費	601,792		13.8%	523,384	△ 13.0%	14.1%	590,166	12.8%	14.6%	600,000	1.7%	15.5%	520,000	△ 13.3%	13.0%	520,000		13.1%	510,000	△ 1.9%	12.8%	500,000	△ 2.0%	12.5%	500,000		12.5%
5 維持補修費	19,142		0.7%	21,459	12.1%	0.7%	37,635	75.4%	0.8%	24,000	△ 36.2%	0.9%	25,000	4.2%	0.9%	26,000	4.0%	1.0%	27,000	3.8%	1.0%	28,000	3.7%	1.1%	30,000	7.1%	1.1%
6 補助費等	647,548		12.1%	580,457	△ 10.4%	10.9%	619,551	6.7%	11.9%	630,000	1.7%	9.4%	610,000	△ 3.2%	8.7%	600,000	△ 1.6%	10.3%	590,000	△ 1.7%	10.0%	580,000	△ 1.7%	10.5%	580,000		10.5%
4~6 消費の経費計	1,268,482		26.6%	1,125,300	△ 11.3%	25.7%	1,247,352	10.8%	27.3%	1,254,000	0.5%	25.8%	1,155,000	△ 7.9%	22.6%	1,146,000	△ 0.8%	24.3%	1,127,000	△ 1.7%	23.8%	1,108,000	△ 1.7%	24.1%	1,110,000	0.2%	24.2%
7 積立金	181,990		—	423,059	132.5%	—	135,933	△ 67.9%	—	120,000	△ 11.7%	—	120,000		—	160,000	33.3%	—	150,000	△ 6.3%	—	180,000	20.0%	—	180,000		—
8 投資出資貸付金	5,004		—	4,345	△ 13.2%	—	4,456	2.6%	—	3,000	△ 32.7%	—	3,000		—	3,000		—	3,000		—	3,000		—	3,000		—
9 繰出金	602,825		21.0%	619,135	2.7%	20.3%	577,952	△ 6.7%	20.2%	580,000	0.4%	20.4%	566,800	△ 2.3%	20.0%	560,700	△ 1.1%	19.85%	554,000	△ 1.2%	19.74%	515,000	△ 7.0%	18.41%	498,000	△ 3.3%	17.71%
10 普通建設事業費	244,178		—	254,765	4.3%	—	392,227	54.0%	—	210,000	△ 46.5%	—	295,200	40.6%	—	780,200	164.3%	—	830,200	6.4%	—	253,200	△ 69.5%	—	253,200		—
補 助	87,338		—	148,814	70.4%	—	213,604	43.5%	—	110,000	△ 48.5%	—	95,200	△ 13.5%	—	100,000	5.0%	—	100,000		—	100,000		—	100,000		—
単 独	156,840		—	105,951	△ 32.4%	—	178,623	68.6%	—	100,000	△ 44.0%	—	200,000	100.0%	—	680,200	240.1%	—	730,200	7.4%	—	153,200	△ 79.0%	—	153,200		—
11 災害復旧事業費	14,693		—	27,159	84.8%	—	136,752	403.5%	—	90,000	△ 34.2%	—			—			—			—			—			—
補 助	9,730		—	17,368	78.5%	—	82,786	376.7%	—	77,000	△ 7.0%	—			—			—			—			—			—
単 独	4,963		—	9,791	97.3%	—	53,966	451.2%	—	23,000	△ 57.4%	—			—			—			—			—			—
10~11 投資の経費計	258,871		—	281,924	8.9%	—	528,979	87.6%	—	300,000	△ 43.3%	—	295,200	△ 1.6%	—	780,200	164.3%	—	830,200	6.4%	—	253,200	△ 69.5%	—	253,200		—
歳出合計	3,710,300		93.2%	3,844,810	3.6%	90.5%	3,870,735	0.7%	94.7%	3,610,988	△ 6.7%	92.9%	3,552,377	△ 1.6%	91.9%	3,986,151	12.2%	90.7%	4,031,901	1.1%	90.9%	3,382,621	△ 16.1%	88.7%	3,375,355	△ 0.2%	88.3%
うち 経常経費 充当一般財源	2,393,621		—	2,440,585	2.0%	—	2,434,386	△ 0.3%	—	2,367,988	△ 2.7%	—	2,329,177	△ 1.6%	—	2,287,951	△ 1.8%	—	2,273,701	△ 0.6%	—	2,191,421	△ 3.6%	—	2,184,155	△ 0.3%	—

5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円, %)

区 分	平成28年度決算		平成29年度決算		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率	
普通交付税	1,872,059	—	1,884,347	0.7%	1,779,027	△ 5.6%	1,787,844	0.5%	1,771,752	△ 0.9%	1,769,260	△ 0.1%	1,757,977	△ 0.6%	1,730,479	△ 1.6%	1,732,821	0.1%	
標準税収入額等	596,297	—	694,491	16.5%	691,140	△ 0.5%	690,000	△ 0.2%	690,000		690,000		690,000		690,000		690,000		
臨時財政対策債 発行可能額 B	97,482	—	99,070	1.6%	97,844	△ 1.2%	72,901	△ 25.5%	72,901		72,901		72,901		72,901		72,901		
計(標準財政規模) A	2,565,838	—	2,677,908	4.4%	2,568,011	△ 4.1%	2,550,745	△ 0.7%	2,534,653	△ 0.6%	2,532,161	△ 0.1%	2,520,878	△ 0.4%	2,493,380	△ 1.1%	2,495,722	0.1%	
元利償還金 C	514,524	—	517,628	0.6%	513,111	△ 0.9%	493,988	△ 3.7%	463,497	△ 6.2%	378,162	△ 18.4%	400,063	5.8%	345,880	△ 13.5%	343,345	△ 0.7%	
繰上償還額 D		—																	
準元利償還金 (①+②+③+④+⑤) E	293,707	—	287,726	△ 2.0%	278,898	△ 3.1%	268,440	△ 3.7%	253,830	△ 5.4%	245,659	△ 3.2%	237,590	△ 3.3%	196,271	△ 17.4%	178,896	△ 8.9%	
内 訳	満期一括償還地方債 に係る年度割相当額 ①		—																
	公営企業債元利償還金 財源充当繰上金 ②	272,971	—	263,128	△ 3.6%	254,810	△ 3.2%	244,440	△ 4.1%	229,830	△ 6.0%	221,659	△ 3.6%	213,590	△ 3.6%	172,271	△ 19.3%	154,896	△ 10.1%
	組合等の起債の元利償還金 に充当した負担金等 ③	18,596	—	22,718	22.2%	22,360	△ 1.6%	22,300	△ 0.3%	22,300		22,300		22,300		22,300		22,300	
	公債費に準ずる債務負担行 為に基づく支出額 ④	2,017	—	1,713	△ 15.1%	1,709	△ 0.2%	1,700	△ 0.5%	1,700		1,700		1,700		1,700		1,700	
	一時借入金利子 ⑤	123		167		19	△ 88.6%		△ 100.0%										
元利償還金 充当特定財源 F	10,339	—	9,758	△ 5.6%	6,562	△ 32.8%	8,000	21.9%	8,000		8,000		8,000		8,000		8,000		
準元利償還金 充当特定財源 G		—																	
基準財政需要額算入額 H (ア+イ+ウ)	478,170	—	459,124	△ 4.0%	457,748	△ 0.3%	436,721	△ 4.6%	399,400	△ 8.5%	387,299	△ 3.0%	358,521	△ 7.4%	319,624	△ 10.8%	317,974	△ 0.5%	
内 訳	公債費分ア	382,139	—	367,570	△ 3.8%	367,413	△ 0.0%	351,252	△ 4.4%	323,005	△ 8.0%	316,285	△ 2.1%	296,002	△ 6.4%	265,804	△ 10.2%	267,396	0.6%
	事業費補正分イ	77,017	—	72,499	△ 5.9%	71,012	△ 2.1%	66,813	△ 5.9%	58,253	△ 12.8%	53,774	△ 7.7%	49,615	△ 7.7%	45,524	△ 8.2%	44,737	△ 1.7%
	密度補正分ウ	19,014	—	19,055	0.2%	19,323	1.4%	18,656	△ 3.5%	18,142	△ 2.8%	17,240	△ 5.0%	12,904	△ 25.2%	8,296	△ 35.7%	5,841	△ 29.6%
(C-D+E)-(F+G+H) I	319,722	—	336,472	5.2%	327,699	△ 2.6%	317,707	△ 3.0%	309,927	△ 2.4%	228,522	△ 26.3%	271,132	18.6%	214,527	△ 20.9%	196,267	△ 8.5%	
A-H J	2,087,668	—	2,218,784	6.3%	2,110,263	△ 4.9%	2,114,024	0.2%	2,135,253	1.0%	2,144,862	0.5%	2,162,357	0.8%	2,173,756	0.5%	2,177,748	0.2%	
実質公債費比率(単年) I/J K	15.3	—	15.1	△ 1.3%	15.5	2.6%	15.0	△ 3.2%	14.5	△ 3.3%	10.6	△ 26.9%	12.5	17.9%	9.8	△ 21.6%	9.0	△ 8.2%	
Kの3ヶ年平均	11.7	—	13.9	2.2	15.3	0.1	15.2	△ 0.0	15.0	△ 0.0	13.3	△ 0.1	12.5	△ 0.1	11.0	△ 0.1	10.4	△ 0.1	

6 将来負担比率(見込)調

調査表6

(単位: 千円, %)

区 分	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債の現在高(一般会計等) a	4,049,422	3,802,879	3,631,443	3,332,635	3,144,545	3,420,731	3,653,977	3,608,165	3,569,386
債務負担行為に基づく支出予定額 b	21,373	16,798	12,154	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
公営企業債等繰入見込額 c	2,627,102	2,441,132	2,189,904	2,050,419	1,835,216	1,631,126	1,437,128	1,287,308	1,154,802
一部事務組合等負担等見込額 d	225,965	208,976	131,143	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000
退職手当負担見込額 e	537,130	572,232	588,134	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000	590,000
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	1,826,211	1,981,570	1,857,988	1,892,988	1,956,588	1,955,588	1,894,588	2,074,588	2,254,588
充当可能特定歳入 l	64,844	52,682	30,267	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	4,113,645	3,811,256	3,649,830	3,600,000	3,550,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
将来負担額 A o	7,460,992	7,042,017	6,552,778	6,115,054	5,711,761	5,783,857	5,823,105	5,627,473	5,456,188
充当可能財源等 B p	6,004,700	5,845,508	5,538,085	5,522,988	5,536,588	5,485,588	5,424,588	5,604,588	5,784,588
標準財政規模 C q	2,565,838	2,677,908	2,568,011	2,550,745	2,534,653	2,532,161	2,520,878	2,493,380	2,495,722
算入公債費等の額 D r	478,170	459,124	457,748	436,721	399,400	387,299	358,521	319,624	317,974
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	69.7	53.9	48.0	28.0	8.2	13.9	18.4	1.0	0.0